令和5年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	滋賀県	市町村類型	中核市
市町村名	大津市	地方交付税種地	1-6

人口		
	令和2年国調(人)	345,070
	平成27年国調(人)	340,973
	増減率　(%)	1.2

住民基本台帳人口（※7）		
	令06.01.01(人)	343,916
	うち日本人(人)	338,640
	令05.01.01(人)	344,552
	うち日本人(人)	339,642
	増減率　(%)	-0.2
	うち日本人(%)	-0.3

面積（㎢）	464.51
人口密度（人/㎢）	743
世帯数（世帯）	146,088

産業構造（※5）			
区分	令和2年国調	平成27年国調	
第1次	1,601	1,724	
	1.1	1.2	
第2次	32,908	34,536	
	22.4	23.7	
第3次	112,166	109,312	
	76.5	75.1	

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	○
中部	×
過疎	×
山振	×
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況（※8）

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	9,288
副市区町村長	2	8,073
教育長	1	7,146
議会議長	1	6,570
議会副議長	1	6,110
議会議員	36	5,630

一般職員等（※6） 区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	1,911	5,941,299	3,109
うち消防職員	319	976,140	3,060
うち技能労務職員	47	154,395	3,285
教育公務員	289	891,106	3,083
臨時職員	-	-	-
合計	2,200	6,832,405	3,106
ラスパイレス指数			99.5

区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)
歳入総額	140,553,945	144,160,662
歳出総額	137,297,742	139,577,615
歳入歳出差引	3,256,203	4,583,047
翌年度に繰越すべき財源	673,871	886,255
実質収支	2,582,332	3,696,792
単年度収支	-1,114,460	-940,185
積立金	782,667	1,816,273
繰上償還金	0	502,514
積立金取崩し額	0	0
実質単年度収支	-331,793	1,378,602
基準財政収入額	46,799,015	45,135,834
基準財政需要額	60,404,146	57,883,358
標準税収入額等	60,134,412	57,665,717
経常経費充当一般財源等	69,904,364	69,975,916
歳入一般財源等	91,541,217	90,556,395
地方債現在高	124,152,291	126,668,405
うち公的資金	25,524,421	23,886,961
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	67,910,431	67,367,885
債務負担行為額（支出予定額）	36,185,228	41,900,927
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,861,039	1,857,319
積立金現在高 財政調整基金	10,502,193	9,719,526
積立金現在高 減債基金	565,336	565,325
積立金現在高 その他特定目的基金	22,805,150	21,458,032

区分	令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)
実質収支比率	3.4	5.0
経常収支比率	92.4	90.9
（※1）	(94.1)	(94.6)
標準財政規模	75,498,436	73,295,706
財政力指数	0.77	0.79
公債費負担比率	10.5	11.2
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	-0.4	-0.5
将来負担比率	-	-
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計
(2)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計
(3)	学校給食事業特別会計
(4)	病院事業債管理特別会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(5)	国民健康保険事業特別会計
(6)	国民健康保険事業特別会計（直診）
(7)	介護保険事業特別会計
(8)	後期高齢者医療事業特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(9)	水道事業会計
(10)	ガス事業会計
(11)	下水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(12)	卸売市場事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(13)	滋賀県市町村職員退職手当組合
(14)	滋賀県市町村職員研修センター
(15)	滋賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)
(16)	滋賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	(※3)
(17)	大津市公園緑地協会	
(18)	大津市勤労者互助会	
(19)	浜大津都市開発	
(20)	市立大津市民病院	○

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補塡債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	52,886,211	37.6	48,959,509	65.9
地方譲与税	804,216	0.6	804,216	1.1
利子割交付金	26,237	0.0	26,237	0.0
配当割交付金	376,720	0.3	376,720	0.5
株式等譲渡所得割交付金	415,877	0.3	415,877	0.6
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	7,737,331	5.5	7,737,331	10.4
ゴルフ場利用税交付金	177,529	0.1	177,529	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	11,456	0.0	11,456	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	136,809	0.1	136,809	0.2
法人事業税交付金	773,989	0.6	773,989	1.0
地方特例交付金等	417,792	0.3	417,792	0.6
地方特例交付金	394,674	0.3	394,674	0.5
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	23,118	0.0	23,118	0.0
地方交付税	14,279,626	10.2	13,605,131	18.3
普通交付税	13,605,131	9.7	13,605,131	18.3
特別交付税	674,455	0.5	－	－
震災復興特別交付税	40	0.0	－	－
(一般財源計)	78,043,793	55.5	73,442,596	98.9
交通安全対策特別交付金	32,939	0.0	32,939	0.0
分担金・負担金	874,324	0.6	－	－
使用料	1,896,948	1.3	563,995	0.8
手数料	808,801	0.6	5	0.0
国庫支出金	32,552,700	23.2	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	17,586	0.0	17,586	0.0
都道府県支出金	10,809,183	7.7	－	－
財産収入	273,931	0.2	132,604	0.2
寄附金	354,301	0.3	－	－
繰入金	290,232	0.2	－	－
繰越金	4,583,047	3.3	－	－
諸収入	3,076,760	2.2	76,190	0.1
地方債	6,939,400	4.9	－	－
うち減収補填債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,372,700	1.0	－	－
歳入合計	140,553,945	100.0	74,265,915	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	47,411,387	89.6	586,758
法定普通税	47,411,387	89.6	586,758
市町村民税	24,538,492	46.4	586,758
個人均等割	600,496	1.1	－
所得割	20,866,876	39.5	－
法人均等割	824,578	1.6	－
法人税割	2,246,542	4.2	586,758
固定資産税	20,257,997	38.3	－
うち純固定資産税	20,118,558	38.0	－
軽自動車税	775,470	1.5	－
市町村たばこ税	1,839,428	3.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	5,474,824	10.4	－
法定目的税	5,474,824	10.4	－
入湯税	79,187	0.1	－
事業所税	1,468,935	2.8	－
都市計画税	3,926,702	7.4	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	52,886,211	100.0	586,758

区分		令和5年度		令和4年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	99.1	96.3	99.2	96.3
	市町村民税	99.2	96.8	99.3	97.0
	純固定資産税	99.1	95.5	99.0	95.3

公営事業等への繰出

合計	14,443,105
下水道	1,750,000
その他	369,986
上水道	183,549
介護サービス	60,175
国民健康保険	2,554,007
その他	9,525,388

国民健康保険事業会計の状況

実質収支		117,539
再差引収支		-20,170
加入世帯数(世帯)		40,702
被保険者数(人)		60,295
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	99
	国庫支出金	－
	保険給付費	377

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	626,201	0.5	619	623,963
総務費	12,431,225	9.1	462,637	10,757,495
民生費	67,865,455	49.4	1,184,526	34,867,329
衛生費	12,197,277	8.9	453,819	8,991,541
労働費	78,452	0.1	4,358	77,620
農林水産業費	934,923	0.7	297,435	501,255
商工費	1,474,322	1.1	18,955	1,358,216
土木費	9,407,996	6.9	3,633,273	5,754,231
消防費	3,985,652	2.9	475,152	3,433,920
教育費	18,085,013	13.2	4,499,470	12,303,838
災害復旧費	93,833	0.1	－	24,679
公債費	10,113,272	7.4	－	9,586,806
諸支出金	4,121	0.0	－	4,121
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	137,297,742	100.0	11,030,244	88,285,014

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	77,629,390	56.5	45,999,934	41,621,729	55.0
人件費	23,902,691	17.4	21,764,261	20,506,787	27.1
うち職員給	15,157,705	11.0	14,132,736	－	－
扶助費	43,613,427	31.8	14,648,867	11,528,136	15.2
公債費	10,113,272	7.4	9,586,806	9,586,806	12.7
内訳 元利償還金	10,113,094	7.4	9,586,628	9,586,628	12.7
内訳 うち元金	9,455,514	6.9	8,932,620	8,932,620	11.8
内訳 うち利子	657,580	0.5	654,008	654,008	0.9
内訳 一時借入金利子	178	0.0	178	178	0.0
その他の経費	48,544,275	35.4	39,045,615	28,282,635	37.4
物件費	20,059,653	14.6	15,054,257	12,217,648	16.2
維持補修費	1,244,916	0.9	1,144,135	1,144,135	1.5
補助費等	11,560,666	8.4	10,373,309	4,911,143	6.5
うち一部事務組合負担金	30,258	0.0	30,258	30,258	0.0
繰出金	12,505,435	9.1	10,311,731	10,009,709	13.2
積立金	2,420,028	1.8	2,105,321	－	－
投資・出資金・貸付金	753,577	0.5	56,862	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	11,124,077	8.1	3,239,465		
うち人件費	209,458	0.2	209,458		
内訳 普通建設事業費	11,030,244	8.0	3,214,786		
内訳 うち補助	5,349,956	3.9	364,409		
内訳 うち単独	5,614,965	4.1	2,843,654		
内訳 災害復旧事業費	93,833	0.1	24,679		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	137,297,742	100.0	88,285,014		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和5年度　滋賀県大津市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	138,638	135,468	3,170	2,576	290	122,886	
2	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	130	45	85	4	4	340	
3	学校給食事業特別会計	2,940	2,939	2	2	1,699	－	
4	病院事業債管理特別会計	1,805	1,805	－	－	－	1,960	
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等（純計）	141,600	138,344	3,256	2,582		125,187	－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険事業特別会計	32,578	32,459	119	119	2,554	－	－	－	
2	国民健康保険事業特別会計（直診）	10	8	2	2	－	－	－	－	
3	介護保険事業特別会計	31,178	30,840	337	337	4,701	－	－	－	
4	後期高齢者医療事業特別会計	5,112	4,997	114	114	885	－	－	－	
5	水道事業会計	7,048	6,712	336	4,411	184	15,695	298	－	法適用企業
6	ガス事業会計	3,989	3,722	267	10,605	4	－	－	－	法適用企業
7	下水道事業会計	10,366	8,750	1,616	5,032	1,750	27,068	8,093	－	法適用企業
8	卸売市場事業特別会計	566	564	2	2	19	187	93	－	法非適用企業
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				20,622		42,950	8,484		－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	滋賀県市町村職員退職手当組合	3,586	3,131	455	455	65	－	－	
2	滋賀県市町村職員研修センター	82	76	6	6	－	－	－	
3	滋賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	184	176	8	8	－	－	－	
4	滋賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	188,612	182,940	5,672	5,672	2,011	－	－	
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				6,141		－	－	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

		地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1		大津市公園緑地協会	23	275	30	－	－	－	－	－	
2		大津市勤労者互助会	▲ 5	146	80	17	－	－	－	－	
3		浜大津都市開発	9	352	14	－	－	－	－	－	
4	○	市立大津市民病院	▲ 459	4,617	262	1,624	－	－	－	－	
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											
36											
37											
38											
39											
40											
41											
42											
43											
44											
45											
46											
47											
48											
49											
50											
51											
52											
53											
54											
55											
56											
57											
58											
59											
60											
61											
62											
63											
64											
65											
66											
67											
68											
69											
70											
71											
72											
73											
74											
75											
76											
77											
78											
79											
80											
81											
82											
計		地方公社・第三セクター等			386	1,641	－	－	－	－	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金			10,824,749	11,307,308	11,351,322	17.0
減債基金積立不足算定額			－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,289,185	1,234,616	1,194,720	1.8
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		－	－	－	－
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）		94,000	94,052	94,106	0.1
	一時借入金の利子		670	57	178	0.0
合計		(A)	12,208,604	12,636,033	12,640,326	
内訳			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		78,365	78,417	78,471	0.1
	いわゆる五省協定等に係るもの		15,635	15,635	15,635	0.0
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの		－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		－	－	－	－
	利子補給に係るもの		－	－	－	－
特定財源の額		(B)	3,772,411	4,251,203	4,037,676	
標準財政規模		(C)	74,768,744	73,295,706	75,498,436	
算入公債費等の額		(D)	8,858,739	8,717,132	8,800,026	
		(C)−(D)	65,910,005	64,578,574	66,698,410	
実質公債費比率 ((A)−((B)+(D)))／((C)−(D))×100		(単年度)	▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 0.3	
		(3カ年平均)	1.4	▲ 0.5	▲ 0.4	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高		129,335,871	128,041,135	125,187,015	187.7
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,069,691	975,639	881,533	1.3
	公営企業債等繰入見込額		5,852,788	7,197,148	8,485,106	12.7
	組合等負担等見込額		－	－	－	－
	退職手当負担見込額		14,113,064	14,086,551	14,946,648	22.4
	設立法人等の負債額等負担見込額		－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		－	－	－	－
	連結実質赤字額		－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額		－	－	－	－
	合計	(E)	150,371,414	150,300,473	149,500,302	
充当可能財源等	充当可能基金		24,447,026	29,294,455	31,438,216	47.1
	充当可能特定歳入		35,914,409	37,716,577	37,250,258	55.8
	基準財政需要額算入見込額		111,802,267	109,267,309	104,616,570	156.9
	合計	(F)	172,163,702	176,278,341	173,305,044	
将来負担比率((E)−(F))／((C)−(D))×100			－	－	－	

内訳			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		944,613	866,196	787,725	1.2
	いわゆる五省協定等に係るもの		125,078	109,443	93,808	0.1
	国営土地改良事業に係るもの		－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの		－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの		－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの		－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		－	－	－	－
企業債等繰入見込額	下水道事業会計		5,600,050	6,920,262	8,093,445	12.1
	水道事業会計		252,738	276,886	298,211	0.4
	卸売市場事業特別会計		－	－	93,450	0.1
	ガス事業会計		－	－	－	－
	その他の会計		－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額		－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額		－	－	－	－
	地方独立行政法人に係る将来負担額		－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額		－	－	－	－

健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	11.25	20.00
連結実質赤字比率	－	16.25	30.00
実質公債費比率	▲ 0.4	25.0	35.0
将来負担比率	－	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度　滋賀県大津市

人口	343,916	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	－	%				
うち日本人	338,640	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	－	%				
面積	464.51	k㎡	実質公債費比率	-0.4	%				
歳入総額	140,553,945	千円	将来負担比率	－	%				
歳出総額	137,297,742	千円	市町村類型	R01	中核市	R02	中核市	R03	中核市
実質収支	2,582,332	千円	(年度毎)	R04	中核市	R05	中核市		
標準財政規模	75,498,436	千円							
地方債現在高	124,152,291	千円							

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

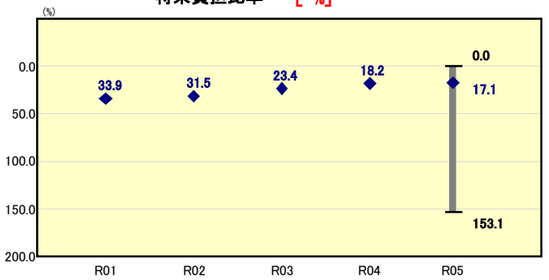
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

将来負担の状況

将来負担比率　[-%]



類似団体内順位 1/62　全国平均 6.3　滋賀県平均 0.0

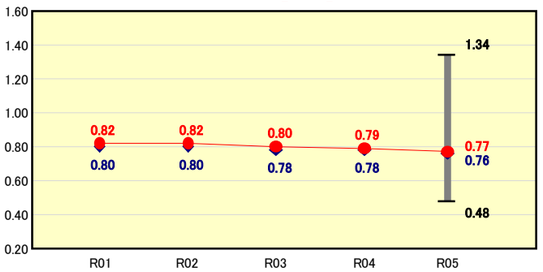
将来負担比率の分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高の減や、充当可能基金の増等により、早期健全化基準を大きく下回り、将来負担比率は算定されなかった。

老朽化した公共施設の更新等にかかる多額の財政負担を見据え、今後も、新規事業に対する効果、優先性を評価、検証を行い、市債の発行抑制を図るとともに、市民病院が有する負債額等にも留意し、健全な指標の維持に努める。

財政力

財政力指数　[0.77]



類似団体内順位 29/62　全国平均 0.48　滋賀県平均 0.66

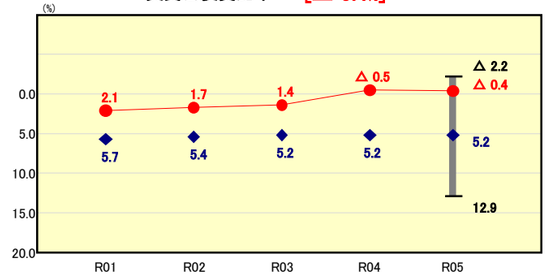
財政力指数の分析欄

前年度に比べ0.02ポイント減の0.77ポイントとなり、近年では類似団体とほぼ同じ水準が続いている。

基礎自治体として欠かすことのできない市民サービスの推進や、令和7年度から令和10年度を計画期間とする総合計画第3期実行計画に沿った施策に予算を重点配分するとともに、財政健全性の維持に努めながら、まちづくりを推進していく。

公債費負担の状況

実質公債費比率　[△ 0.4%]



類似団体内順位 3/62　全国平均 5.6　滋賀県平均 4.1

実質公債費比率の分析欄

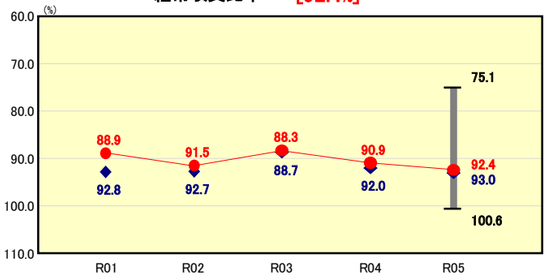
対前年度比0.1ポイント増の△0.4%となったが、類似団体平均を下回っている。

上水道事業会計への償還に対する繰出額の増加や、都市計画事業関連の地方債の償還に充当される特定財源の減少等が影響した。

今後も、事業の緊急度や市民ニーズを的確に反映した事業の選択と集中を図り、指標の良化に努めていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率　[92.4%]



類似団体内順位 26/62　全国平均 93.1　滋賀県平均 91.8

経常収支比率の分析欄

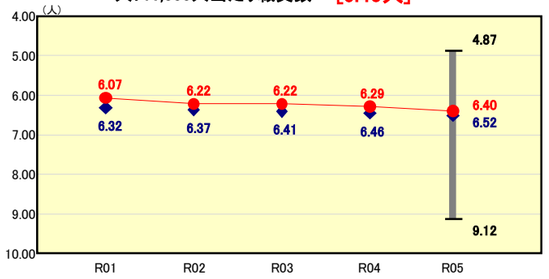
前年度に比べ1.5ポイント増の92.4%となり、類似団体平均をわずかに下回っている。

歳入では、臨時財政対策債等の減により、経常一般財源額は前年度比1.7%減少した。一方で、歳出においても、定年延長の影響による人件費減等により前年度比0.1%減となったが、経常一般財源額が減少したことにより、変動したものである。

今後も、行政改革プラン2025に沿った取組を推進し、歳入の確保と歳出の適正化に努め、数値の向上を図る。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数　[6.40人]



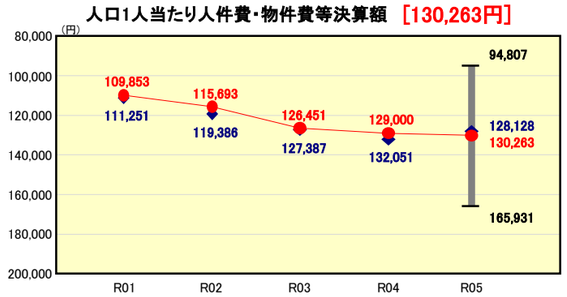
類似団体内順位 28/62　全国平均 8.32　滋賀県平均 7.43

人口1,000人当たり職員数の分析欄

年度当初の採用計画において、退職者数の見極めを行い、結果として類似団体平均を下回っている。今後も行政サービスが低下しないよう、適正かつ効率的な人員配置に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額　[130,263円]



類似団体内順位 36/62　全国平均 158,103　滋賀県平均 148,552

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

前年度に比べ1,263円の増加となり、類似団体平均を上回っている。

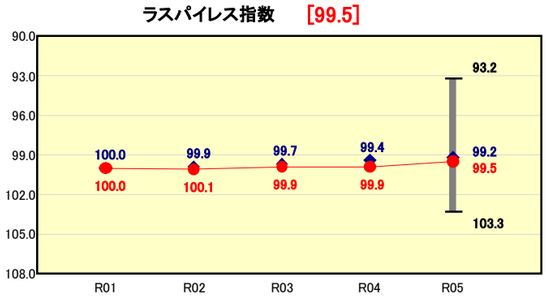
人件費では、令和7年度国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会実施に向けた任期付採用職員等の雇用経費の増等により、前年度に比べて増加した。

物件費は、新型コロナウイルスワクチン接種対策事業の減の影響が大きく、前年度に比べて減少した。

今後とも、人件費については、時間外勤務の縮減等により、物件費については、発注、調達方法の見直し改善等により、コスト削減に努める。

給与水準　(国との比較)

ラスパイレス指数　[99.5]



類似団体内順位 32/62　全国市平均 98.6　全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

大津市人事・給与構造改革としてポスト管理の徹底や給料の最高号給の引下げ等を行ったところ、ラスパイレス指数は着実に低下し、給与水準は国と同程度となっている。職員構成の変動等があったものの、わずかに100.0を下回っており、引き続き改革を着実に推進するとともに、人事評価制度に基づく給与制度の運用を継続し、職員給与費の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度　滋賀県大津市

経常収支比率の分析

人口	343,916	人(R6.1.1現在)
うち日本人	338,640	人(R6.1.1現在)
面積	464.51	k㎡
歳入総額	140,553,945	千円
歳出総額	137,297,742	千円
実質収支	2,582,332	千円
標準財政規模	75,498,436	千円
地方債現在高	124,152,291	千円

実質赤字比率	- %
連結実質赤字比率	- %
実質公債費比率	-0.4 %
将来負担比率	- %

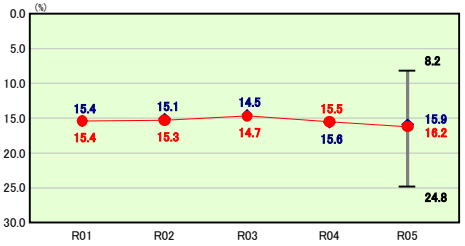
市町村類型	R01	中核市	R02	中核市	R03	中核市			
(年度毎)	R04	中核市	R05	中核市					

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

物件費

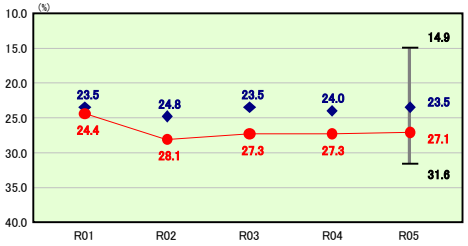


類似団体内順位	全国平均	滋賀県平均
40/62	15.2	15.8

物件費の分析欄

対前年度比0.7ポイント増の16.2%となり、類似団体平均を上回っている。
新型コロナウイルスワクチン接種対策事業は減となったが、共通基盤システム・住基系業務システム運用保守委託等は増加しており、今後も競争入札などによるコスト削減に努める。

人件費

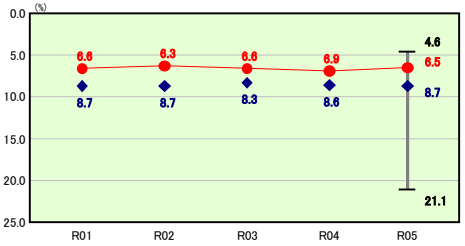


類似団体内順位	全国平均	滋賀県平均
57/62	25.5	25.8

人件費の分析欄

経常収支比率の人件費分については、昨年度から僅かに低下したものの、依然として類似団体平均を上回っている。今後とも、長時間労働の削減、職員定数の適正化に向け、適切な民間委託の推進等により人件費の削減に努める。

補助費等

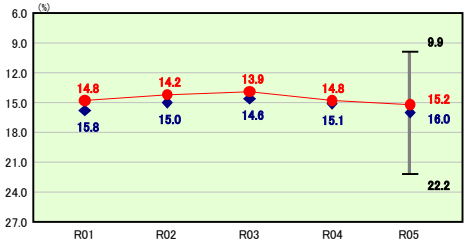


類似団体内順位	全国平均	滋賀県平均
15/62	10.7	12.4

補助費等の分析欄

対前年度比0.4ポイント減の6.5%となり、類似団体平均を下回っている。
物価高騰対策緊急支援給付金等による増があり、経常経費充当一般財源額は増加しており、今後とも、平成24年に策定した「補助制度適正化基本方針」に基づき、補助金の一層の適正化に努めていく。

扶助費

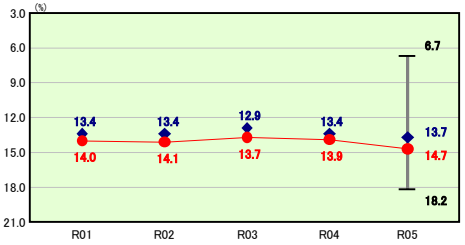


類似団体内順位	全国平均	滋賀県平均
27/62	13.2	11.3

扶助費の分析欄

対前年度比0.4ポイント増の15.2%となり、引き続き、類似団体平均を下回っているものの、全国平均及び県内平均を上回っている。
児童手当支給事業費が減少した一方、障害福祉・障害児サービス費、生活保護事業費等は増加しており、全体としては社会的支援に対するニーズの増加が見て取れる。
今後も、扶助費の増加が避けられないことから、市単独制度に基づく扶助費について、抑制に努める。

その他

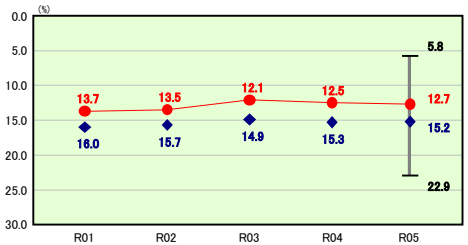


類似団体内順位	全国平均	滋賀県平均
41/62	12.6	12.0

その他の分析欄

対前年度比0.8ポイント増の14.7%となり、類似団体平均を上回っている。
特別会計への繰出金では、国民健康保険・介護保険等で増加した。
今後も、繰出基準に沿って、普通会計からの繰出規模の適正化に努める。

公債費

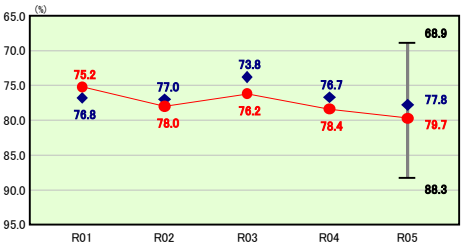


類似団体内順位	全国平均	滋賀県平均
14/62	15.9	14.5

公債費の分析欄

対前年度比0.2ポイント増の12.7%となり、引き続き、類似団体平均を下回っている。
市債の繰上償還を実行しなかったこと等により前年度に比べ増加した。
償還に伴う財政負担と基金保有高との均衡に留意しながら、引き続き、比率の改善に努めていく。

公債費以外



類似団体内順位	全国平均	滋賀県平均
45/62	77.2	77.3

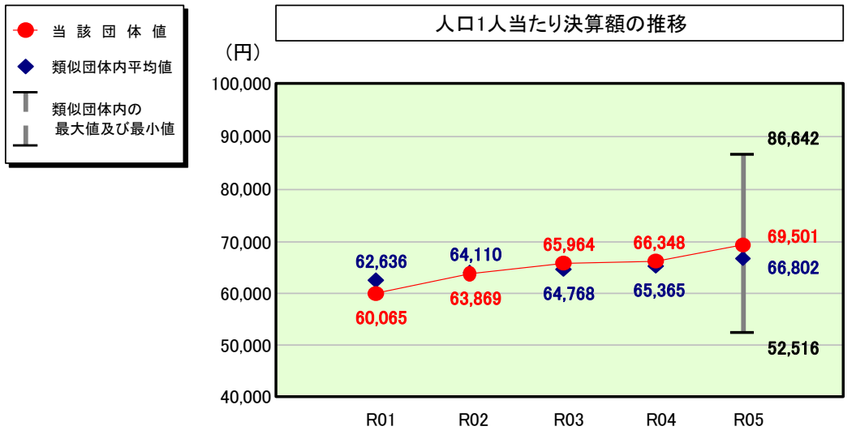
公債費以外の分析欄

対前年度比1.3ポイント増の79.7%となり、類似団体平均を上回っている。
物価高騰や金融資本市場の変動、能登半島地震の経済に与える影響もある中で、国庫補助金や県支出金の有効活用に努め、基金からの取り崩しに依存しない予算編成が実行できた。
今後も、庁舎整備等に多額の費用を見込んでいるため、経済性を重視した事業手法の積極的な活用を進め、事業の効率化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度　滋賀県大津市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

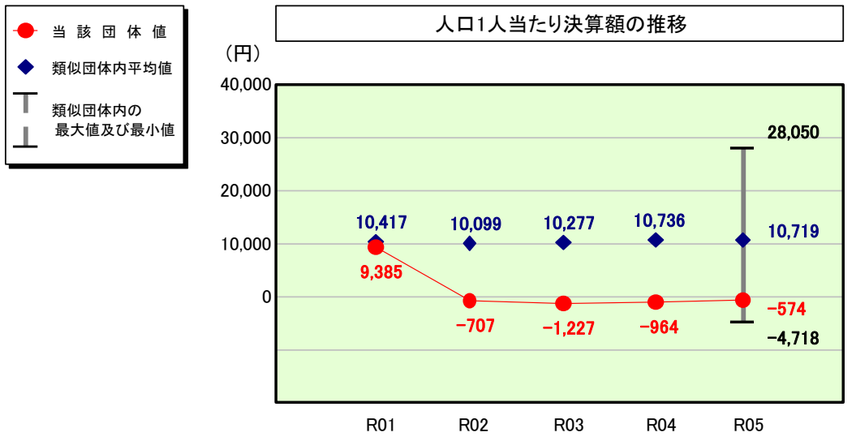
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	23,902,691	69,502	62,936	10.4
一部事務組合負担金（補助費等）	5,166	15	1,734	▲ 99.1
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	33,258	97	694	▲ 86.0
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	－	－	24	－
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	369,204	1,074	1,996	▲ 46.2
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	209,458	609	1,351	▲ 54.9
▲退職金	▲ 617,137	▲ 1,794	▲ 1,933	▲ 7.2
合計	23,902,640	69,501	66,802	4.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	6.40	6.52	▲ 0.12
ラスパイレス指数	99.5	99.2	0.3

（注）人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

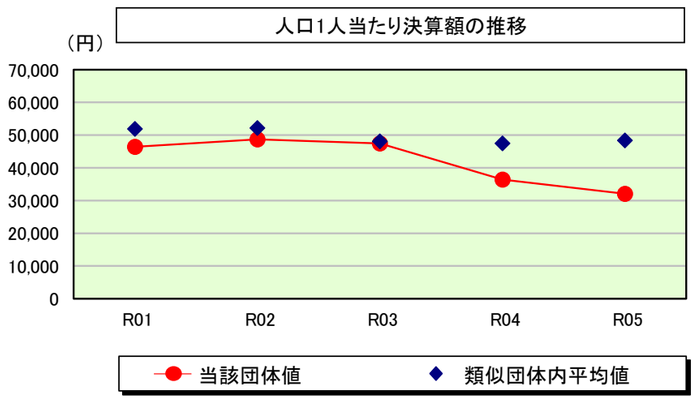
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	11,351,322	33,006	37,417	▲ 11.8
積立不足額を考慮して算定した額	－	－	－	－
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	－	－	46	－
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,194,720	3,474	8,245	▲ 57.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	－	－	440	－
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	94,106	274	558	▲ 50.9
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	178	1	1	0.0
▲特定財源の額	▲ 4,037,676	▲ 11,740	▲ 7,933	48.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 8,800,026	▲ 25,588	▲ 28,055	▲ 8.8
合計	▲ 197,376	▲ 574	10,719	▲ 105.4

（参考） 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額				
			当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)－(B)
R01		15,973,400	46,459	20.0	51,849	11.6	8.4
	うち単独分	5,348,675	15,557	32.6	26,326	9.6	23.0
R02		16,766,718	48,710	4.8	52,191	0.7	4.1
	うち単独分	4,516,917	13,122	▲ 15.7	26,807	1.8	▲ 17.5
R03		16,343,196	47,475	▲ 2.5	48,105	▲ 7.8	5.3
	うち単独分	4,131,501	12,002	▲ 8.5	24,072	▲ 10.2	1.7
R04		12,534,752	36,380	▲ 23.4	47,446	▲ 1.4	▲ 22.0
	うち単独分	5,969,484	17,325	44.4	24,371	1.2	43.2
R05		11,030,244	32,072	▲ 11.8	48,387	2.0	▲ 13.8
	うち単独分	5,614,965	16,327	▲ 5.8	25,592	5.0	▲ 10.8
過去５年間平均		14,529,662	42,219	▲ 2.6	49,596	1.0	▲ 3.6
	うち単独分	5,116,308	14,867	9.4	25,434	1.5	7.9

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度　滋賀県大津市

人口	343,916	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	338,640	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	464.51	k㎡	実質公債費比率	-0.4	%
歳入総額	140,553,945	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	137,297,742	千円	市町村類型	R01 中核市	R02 中核市　R03 中核市
実質収支	2,582,332	千円	(年度毎)	R04 中核市	R05 中核市
標準財政規模	75,498,436	千円			
地方債現在高	124,152,291	千円			

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

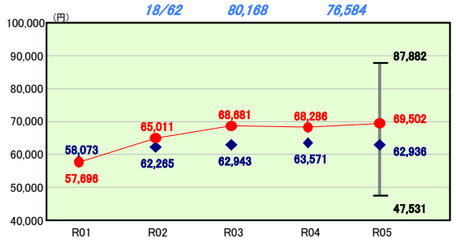
※　市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※　人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※　類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

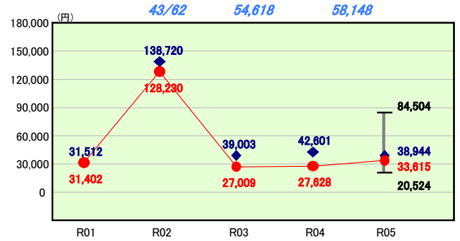
人件費

類似団体内順位	全国平均	滋賀県平均
18/62	80,168	76,584



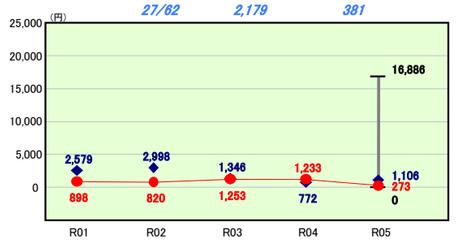
補助費等

類似団体内順位	全国平均	滋賀県平均
43/62	54,618	58,148



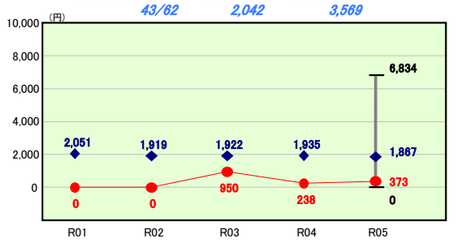
災害復旧事業費

類似団体内順位	全国平均	滋賀県平均
27/62	2,179	381



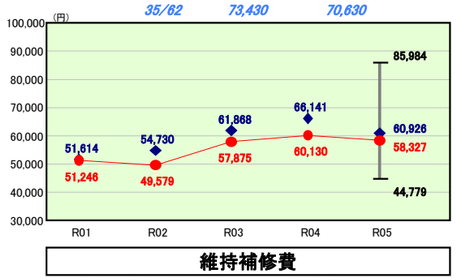
投資及び出資金

類似団体内順位	全国平均	滋賀県平均
43/62	2,042	3,569



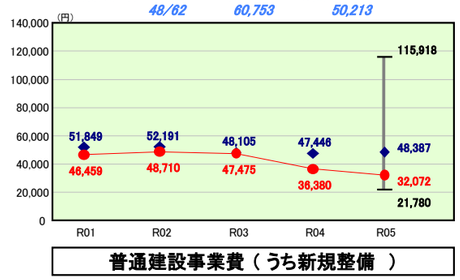
物件費

類似団体内順位	全国平均	滋賀県平均
35/62	73,430	70,630



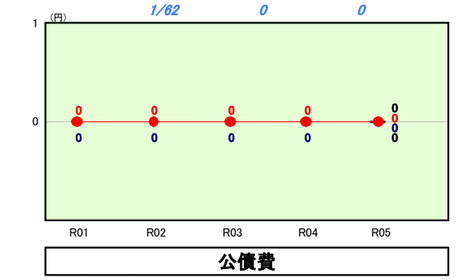
普通建設事業費

類似団体内順位	全国平均	滋賀県平均
48/62	60,753	50,213



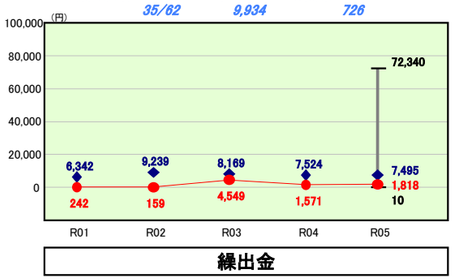
失業対策事業費

類似団体内順位	全国平均	滋賀県平均
1/62	0	0



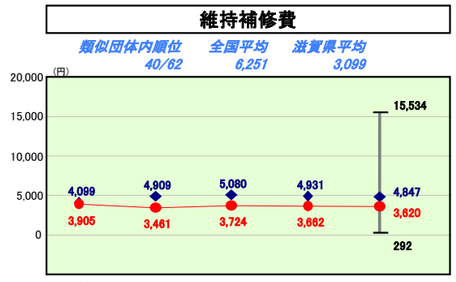
貸付金

類似団体内順位	全国平均	滋賀県平均
35/62	9,934	726



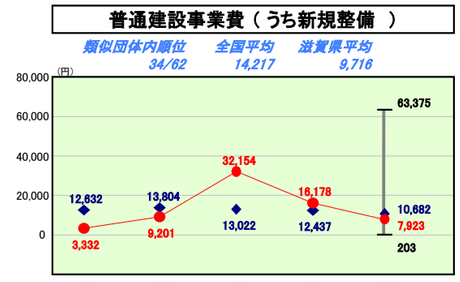
維持補修費

類似団体内順位	全国平均	滋賀県平均
40/62	6,251	3,099



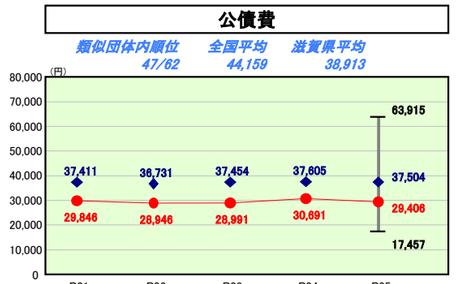
普通建設事業費(うち新規整備)

類似団体内順位	全国平均	滋賀県平均
34/62	14,217	9,716



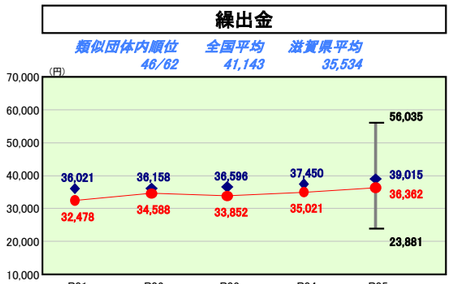
公債費

類似団体内順位	全国平均	滋賀県平均
47/62	44,159	38,913



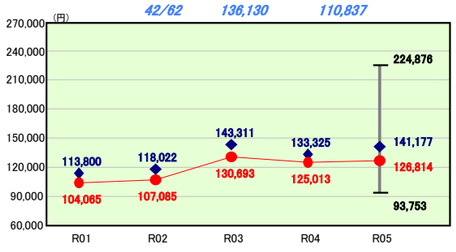
繰出金

類似団体内順位	全国平均	滋賀県平均
46/62	41,143	35,534



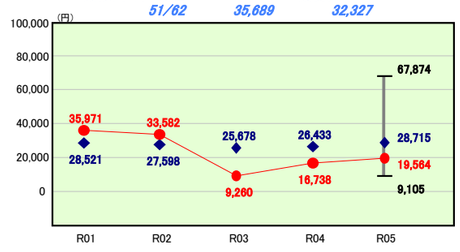
扶助費

類似団体内順位	全国平均	滋賀県平均
42/62	136,130	110,837



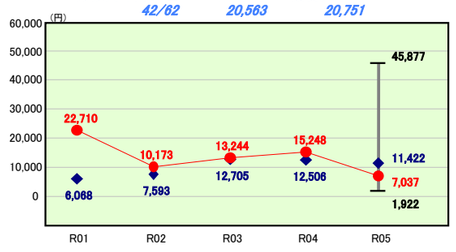
普通建設事業費(うち更新整備)

類似団体内順位	全国平均	滋賀県平均
51/62	35,689	32,327



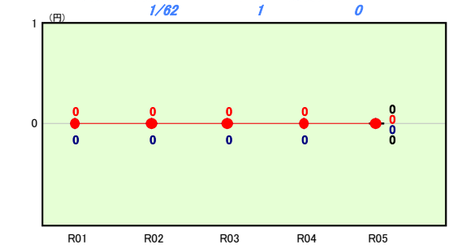
積立金

類似団体内順位	全国平均	滋賀県平均
42/62	20,563	20,751



前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	滋賀県平均
1/62	1	0



性質別歳出の分析欄

歳出決算総額は、住民一人当たり399,219円となっている。

主要な構成項目である扶助費は、物価高騰対策緊急支援給付金の対象者の増や障害福祉費の増加の影響が大きく、住民一人当たり対前年度比1,801円増の126,814円となったが、類似団体平均を下回っている。今後も、扶助費の増加が避けられないことから、市単独制度に基づく扶助費について、抑制に努める。

普通建設事業費は、小中学校の長寿命化事業等の増はあるものの、ごみ処理施設整備事業完了による減の影響が大きく、トータルでは住民一人当たり対前年度比4,308円減の32,072円となり、類似団体平均を下回っている。

公債費は、市債の繰上償還を実行しなかったこと等により、住民一人当たり対前年度比1,285円減の29,406円となり、類似団体平均を下回っている。

今後も一層の事業の選択と集中を行うことで事業費の適正化を図るとともに、新規の事業債発行の抑制により持続可能な都市経営に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度　滋賀県大津市

人口	343,916	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	338,640	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	464.51	k㎡	実質公債費比率	-0.4	%
歳入総額	140,553,945	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	137,297,742	千円	市町村類型	R01 中核市	R02 中核市　R03 中核市
実質収支	2,582,332	千円	(年度毎)	R04 中核市	R05 中核市
標準財政規模	75,498,436	千円			
地方債現在高	124,152,291	千円			

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

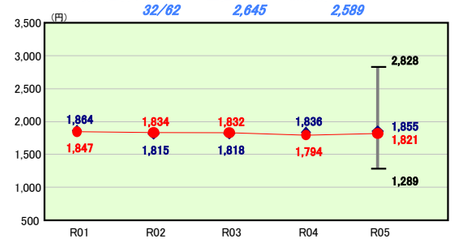
※　市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※　人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※　類似団体内順位、全国平均、滋賀県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

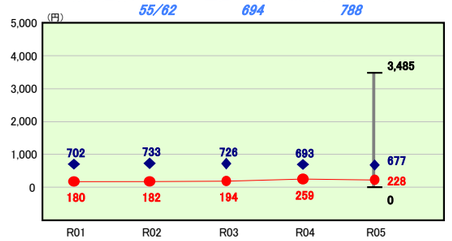
議会費

類似団体内順位	全国平均	滋賀県平均
32/62	2,645	2,589



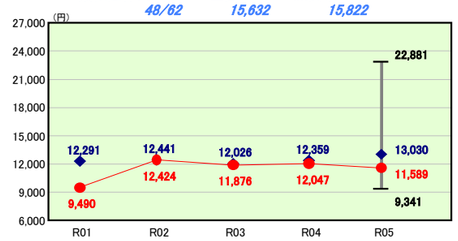
労働費

類似団体内順位	全国平均	滋賀県平均
55/62	694	788



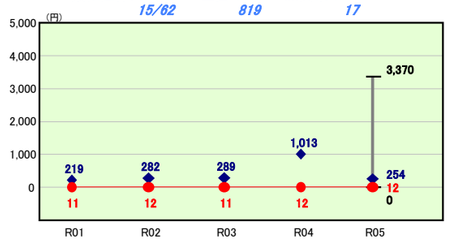
消防費

類似団体内順位	全国平均	滋賀県平均
48/62	15,632	15,822



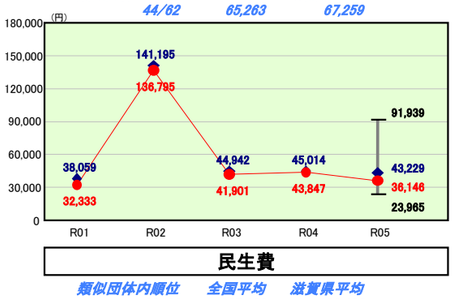
諸支出金

類似団体内順位	全国平均	滋賀県平均
15/62	819	17



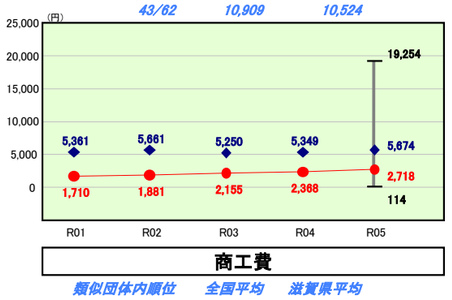
総務費

類似団体内順位	全国平均	滋賀県平均
44/62	65,263	67,259



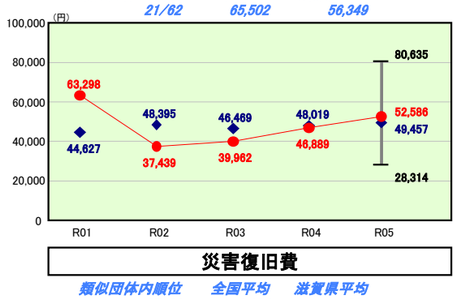
農林水産業費

類似団体内順位	全国平均	滋賀県平均
43/62	10,909	10,524



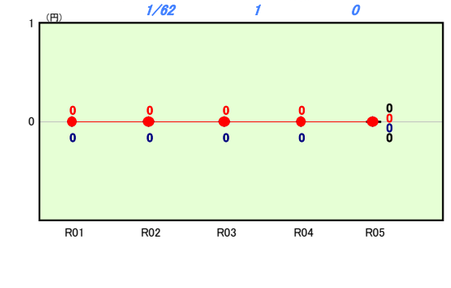
教育費

類似団体内順位	全国平均	滋賀県平均
21/62	65,502	56,349



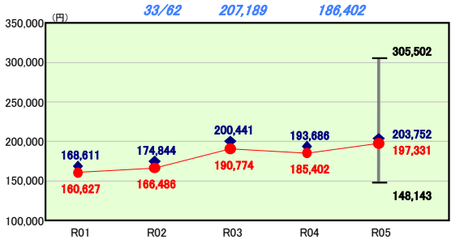
前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	滋賀県平均
1/62	1	0



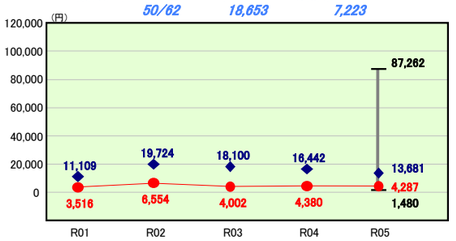
民生費

類似団体内順位	全国平均	滋賀県平均
33/62	207,189	186,402



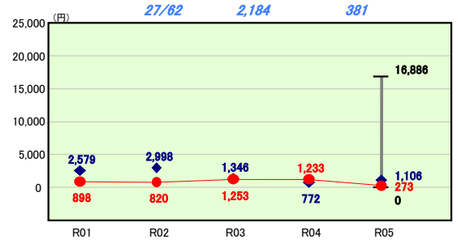
商工費

類似団体内順位	全国平均	滋賀県平均
50/62	18,653	7,223



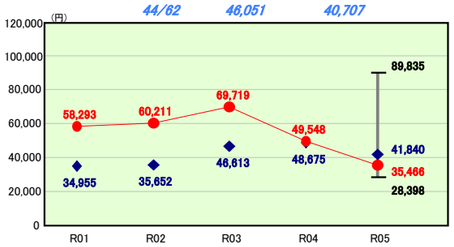
災害復旧費

類似団体内順位	全国平均	滋賀県平均
27/62	2,184	381



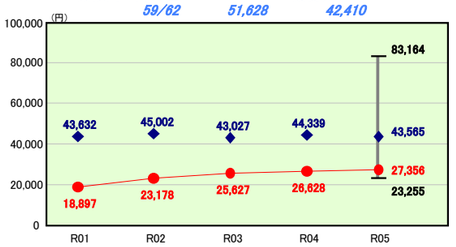
衛生費

類似団体内順位	全国平均	滋賀県平均
44/62	46,051	40,707



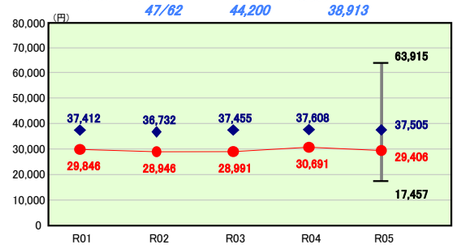
土木費

類似団体内順位	全国平均	滋賀県平均
59/62	51,628	42,410



公債費

類似団体内順位	全国平均	滋賀県平均
47/62	44,200	38,913



目的別歳出の分析欄

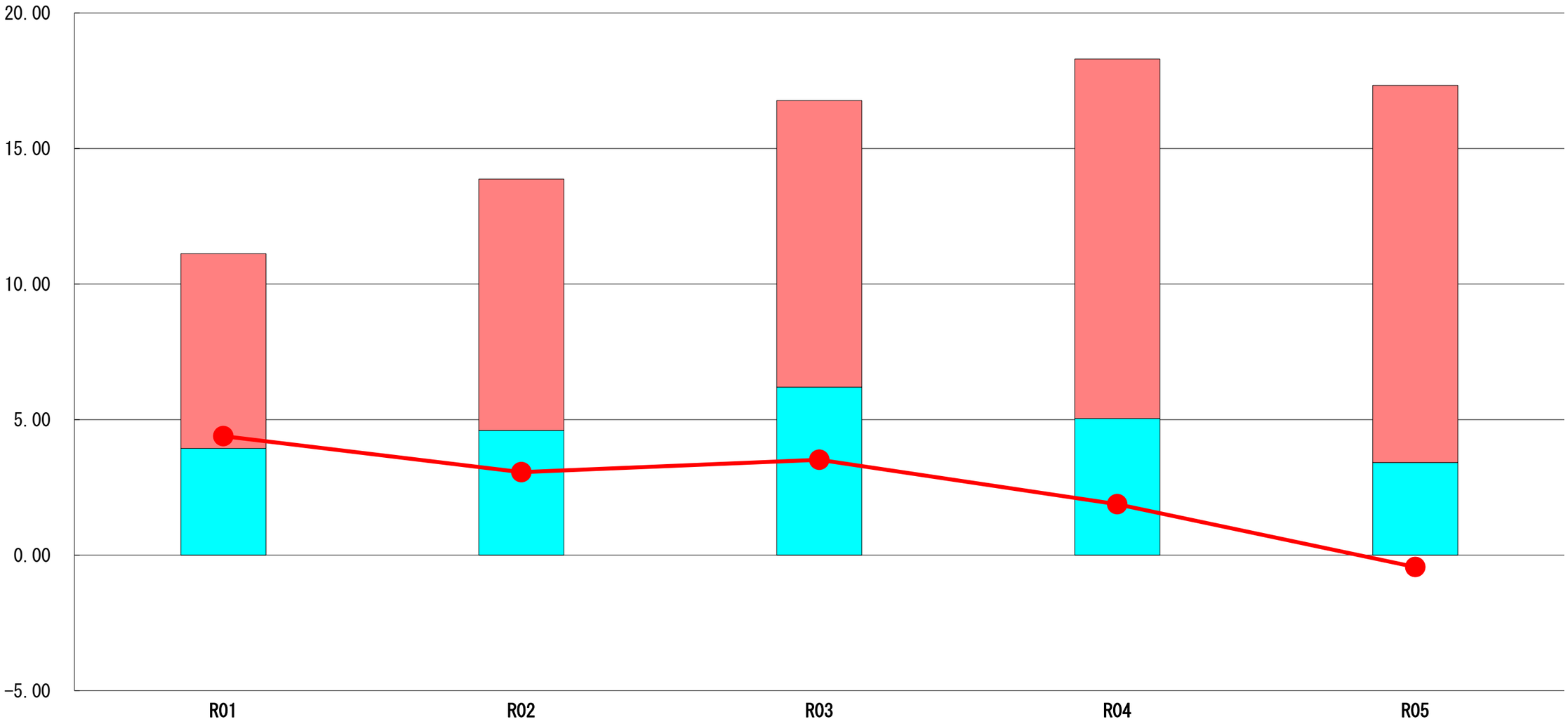
民生費は、物価高騰対策緊急支援給付金支給事業費や障害福祉サービス費等の増加により、住民一人当たり対前年度比11,929円増の197,331円となったが、類似団体平均を下回っている。
衛生費は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけの変更に伴う感染症医療療養費事業費の減や、ごみ処理施設整備事業完了による減の影響が大きく、住民一人当たり対前年度比14,082円減の35,466円となり、類似団体平均を下回っている。
教育費は、学校施設のトイレ改修事業を年2校から年4校へ加速化したことや、3人目以降の児童生徒に係る給食費の免除等により、住民一人当たり対前年度比5,697円増の52,586円となり、類似団体平均を上回っている。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

滋賀県大津市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高	7.18	9.27	10.57	13.26	13.91
実質収支額	3.94	4.60	6.20	5.04	3.42
実質単年度収支	4.39	3.06	3.52	1.88	▲ 0.44

分析欄

財政調整基金残高は、取崩しがなく、運用利子分の積立て、決算剰余等の新規積立により対前年度比0.65ポイント増の13.91%となった。近年は、コロナ禍のような不測の事態に備えるとともに、2025年に開催予定の国スポ・障スポ大会に向けて積み増しを行っている。

実質収支額は、対前年度比1.62ポイント減の3.42%となり、実質単年度収支は、対前年度比2.32ポイント減の▲0.44%となった。

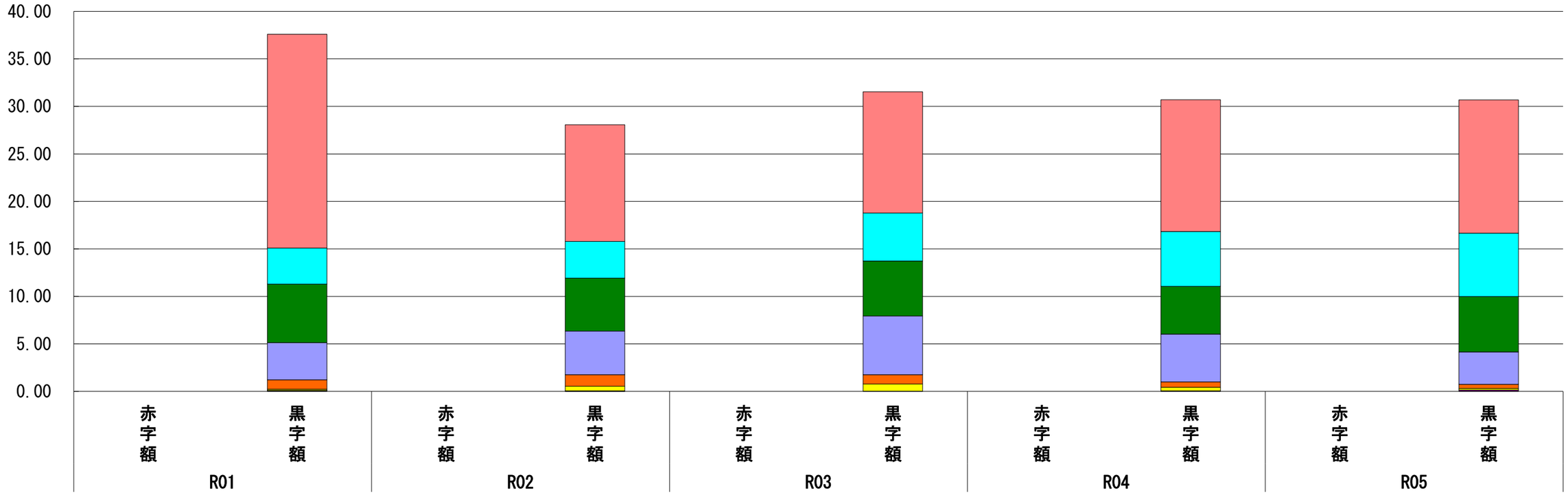
今後とも、中長期的な健全財政の堅持に努め、将来負担の軽減はもとより、持続可能な都市経営による質の高いサービスの実現を目指す。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

滋賀県大津市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計＼年度	R01	R02	R03	R04	R05
ガス事業会計	22.49	12.28	12.75	13.88	14.04
下水道事業会計	3.81	3.87	5.06	5.77	6.66
水道事業会計	6.16	5.58	5.78	5.02	5.84
一般会計	3.91	4.58	6.19	5.03	3.41
介護保険事業特別会計	0.99	1.21	0.97	0.57	0.44
国民健康保険事業特別会計	0.13	0.50	0.75	0.38	0.15
後期高齢者医療事業特別会計	0.02	0.03	0.03	0.05	0.15
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	0.02	0.01	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	0.06	0.01	0.00	0.00	0.00

分析欄

平成22年度に従前より赤字経営であった競輪事業特別会計を廃止して以降、全ての会計で実質赤字額が発生していない。

地方独立行政法人への移行に伴い、病院事業会計及び介護老人保健施設事業会計については、平成28年度末で閉鎖し、平成29年度より企業債未償還分を病院事業債として特別会計で管理している。

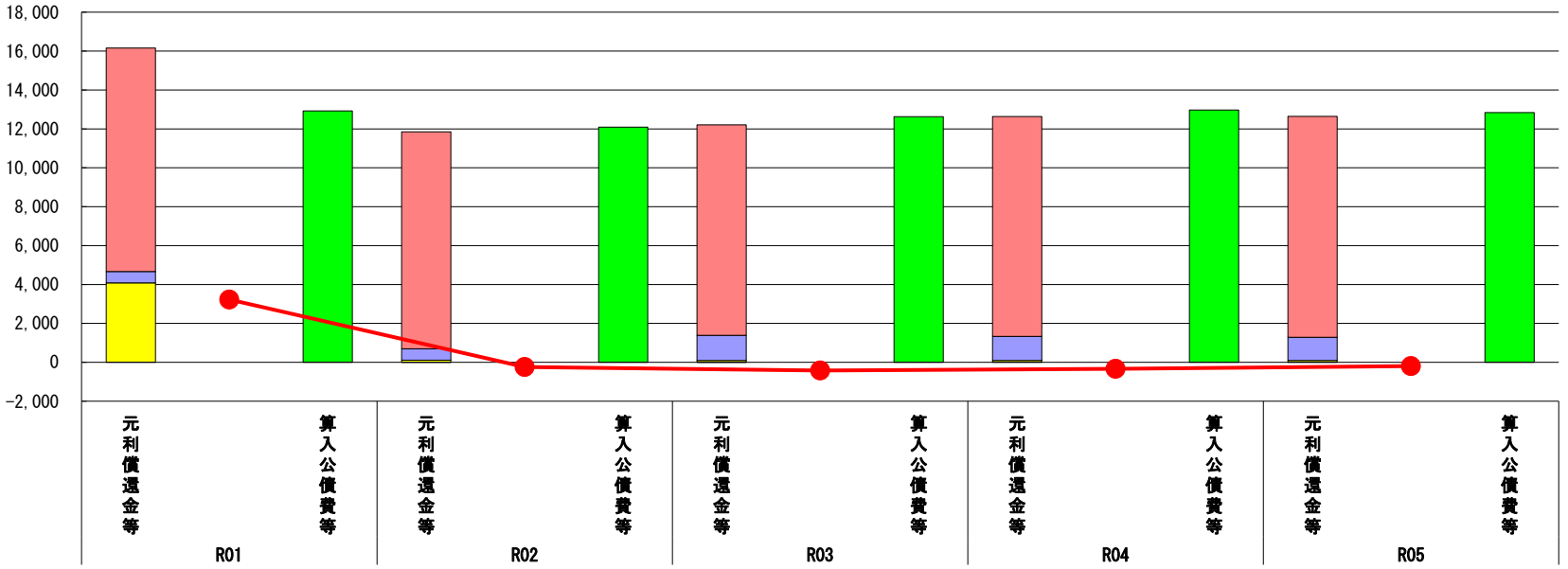
実質収支額・余剰額の67%がガス事業及び下水道事業であることから、一層、他の事業会計での健全な経営の継続が必要である。

（9）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

滋賀県大津市

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等(A)	元利償還金	11,489	11,153	10,825	11,307	11,351
	減債基金積立不足算定額※2	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	583	584	1,289	1,235	1,195
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	－	－	－	－	－
	債務負担行為に基づく支出額	4,082	111	94	94	94
	一時借入金の利子	0	1	1	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等	12,927	12,092	12,631	12,968	12,838
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	3,227	▲ 243	▲ 422	▲ 332	▲ 198

分析欄

令和元年度は債務負担行為の増により、増加となったが、従前より市債の新規発行の抑制に努めたことや、過去に発行した市債の償還が進んだことにより、実質公債費比率(分子)は減少傾向となっている。

今後も、事業の緊急度や市民ニーズを的確に反映した事業の選択と集中を図り、指標の良化に努めていく。

※ 減債基金積立不足算定額=(C)×(１－(D)/(E))

（参考）

（百万円）

減債基金積立状況等（注） ＼ 年度		R01	R02	R03	R04	R05
	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)	－	－	－	－	－
	前年度末減債基金残高(D)	－	－	－	－	－
	前年度末減債基金積立相当額(E)	－	－	－	－	－

分析欄

該当なし

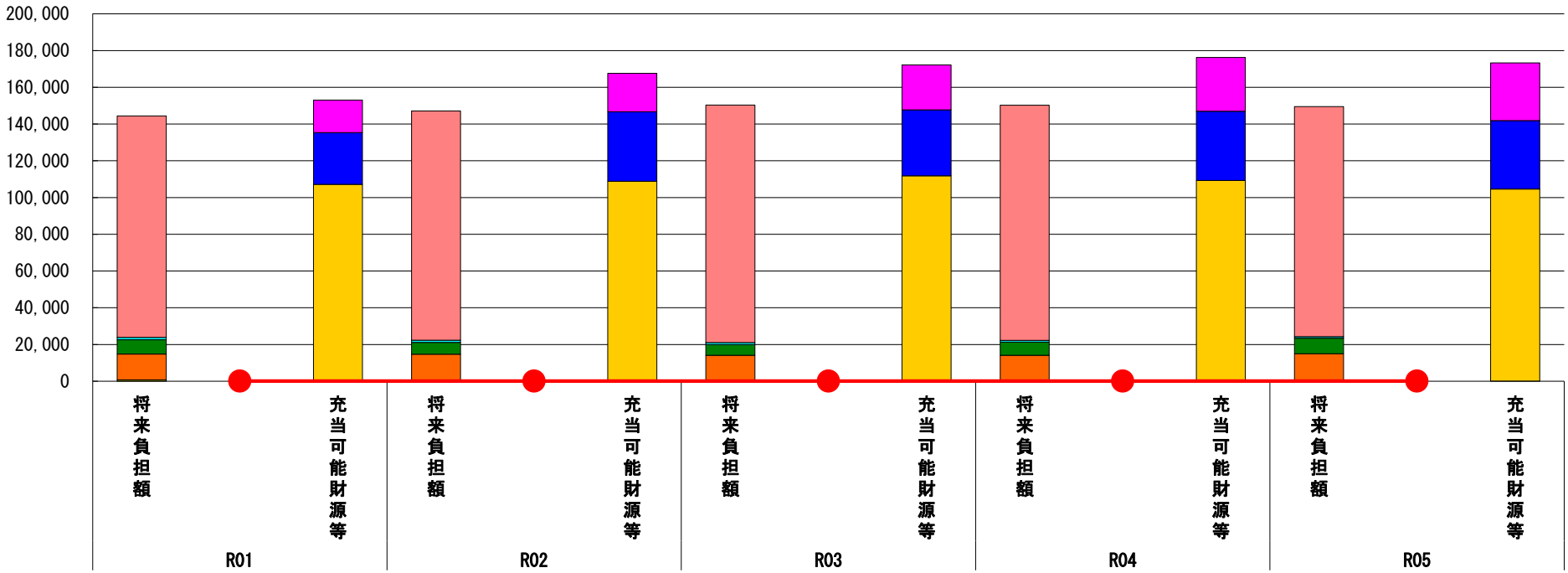
（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

滋賀県大津市

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	120,617	124,855	129,336	128,041	125,187
	債務負担行為に基づく支出予定額	1,274	1,164	1,070	976	882
	公営企業債等繰入見込額	7,759	6,436	5,853	7,197	8,485
	組合等負担等見込額	－	－	－	－	－
	退職手当負担見込額	14,056	14,697	14,113	14,087	14,947
	設立法人等の負債額等負担見込額	731	－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	17,679	20,898	24,447	29,294	31,438
	充当可能特定歳入	28,154	37,835	35,914	37,717	37,250
	基準財政需要額算入見込額	107,192	108,876	111,802	109,267	104,617
(A)－(B)	将来負担比率の分子	▲ 8,588	▲ 20,456	▲ 21,792	▲ 25,978	▲ 23,805

分析欄

公営企業債等繰入見込額が上水道、下水道事業会計等で増となったが、一般会計等に係る地方債の現在高において臨時財政対策債が減となった影響により、将来負担額は減となった。

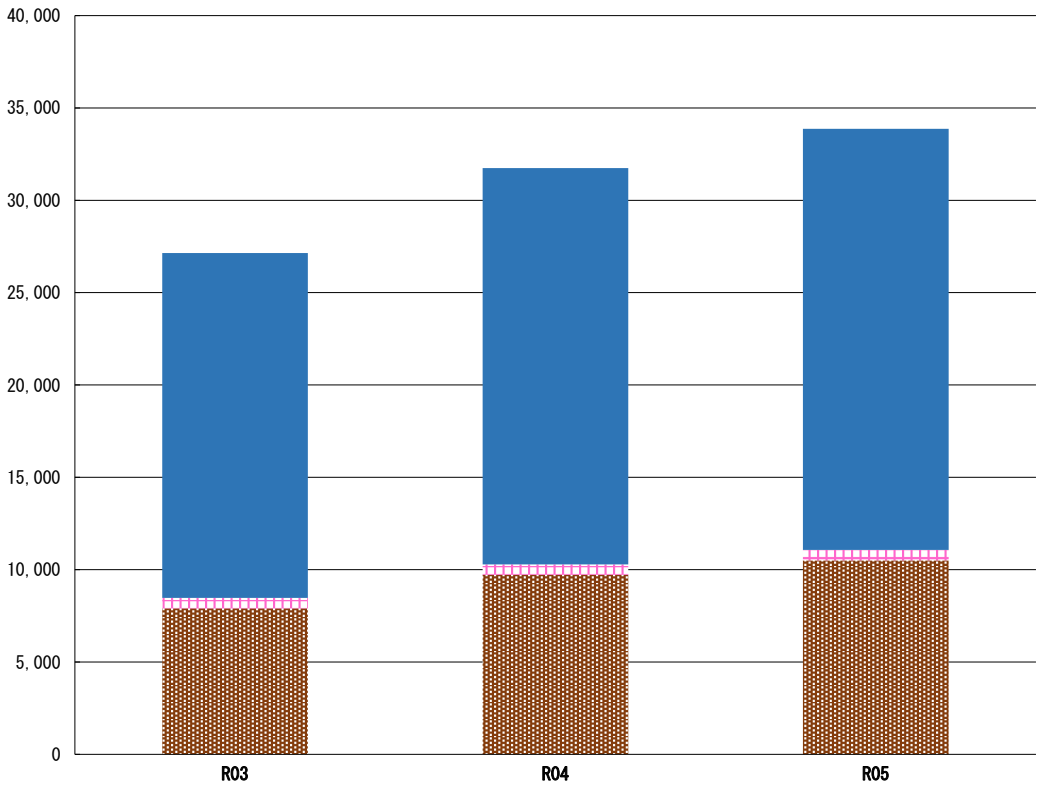
充当可能特定歳入では都市計画事業にかかる地方債の現在高等が減となり、充当可能財源等も減となった。

将来負担比率（分子）はマイナスとなった。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和5年度	滋賀県大津市

（百万円）



（百万円）

区分＼年度	R03	R04	R05
財政調整基金	7,903	9,720	10,502
減債基金	565	565	565
その他特定目的基金	18,672	21,458	22,805
公共施設等整備基金	4,744	7,244	8,267
学校給食運営費負担調整基金	5,012	4,514	4,514
地域振興基金	3,655	3,655	3,655
庁舎整備基金	1,895	2,195	2,495
職員退職手当基金	1,189	1,189	1,189
基金残高合計	27,140	31,743	33,873

基金全体

（増減理由）
基金全体では、24億2,003万円を積立て、2億9,023万円を取崩す中、令和5年度末残高は、前年度末残高と比較して21億2,980万円増加し、338億7,268万円となった。
このうち、湖都大津まちづくり基金は、ふるさと納税の制度での運用の中で、3億805万円を積立て、2億4,844万円を取崩した。令和3年度に新設した交通安全基金は、6万円を積立て、924万円を取崩して、交通安全対策事業に充当した。

（今後の方針）
中期財政フレームにおいて、財政指標の目標値を設定している中、基金の取崩しにより充当可能財源が減少すれば、将来負担比率の上昇が避けられないことから、基金残高の保持は重要な要素と考えている。また、学校施設の長寿命化改良や庁舎整備のほか、災害復旧対応などの不測の事態に対応するために基金残高の保持に努めていく。

財政調整基金

（増減理由）
令和5年度においては、取崩しはなく、運用利子分の積立て、決算剰余等の新規積立により7億8,267万円増加した。

（今後の方針）
災害対応などの不測の事態に対応するとともに、2025年開催予定の国スポ・障スポ大会に向けて積み増しを行った。今後も、国・県補助金などの財源活用と効率的・効果的な予算執行により、財政調整基金に依存しない財政運営に努めていく。

減債基金

（増減理由）
令和5年度においては、取崩しはなく、運用利子分の積立てにより微増した。

（今後の方針）
新規の市債発行を抑制し、中期財政フレームで定めた市債残高を超えないように努める等、今後も計画的な運用を行う。

その他特定目的基金

（基金の使途）
公共施設等整備基金　：大津市における義務教育施設、公益施設、清掃施設その他公共施設を整備するための基金
学校給食運営費負担調整基金：学校給食事業の運営に要する経費の財源に充てるための基金
地域振興基金　：市民の連帯の強化及び地域の振興に要する経費の財源に充てるための基金
庁舎整備基金　：大津市の庁舎の整備に要する経費の財源に充てるための基金
職員退職手当基金　：大津市における職員の退職手当に必要な財源に充てるための基金

（増減理由）
小中学校長寿命化改良事業等の財源として、公共施設等整備基金に10億2,303万円を積み立てた。
新庁舎整備の財源として、庁舎整備基金に3億4万円を積み立てた。

（今後の方針）
老朽化する公共施設の整備等、多額の財政負担を見据え、持続可能な都市経営の実現に向けて、適切な特定目的基金の管理運営に努めていく。